

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

天井の低さを確認

<ポイント>

- ◆昨日は、日本を始めアジア・欧州の株式市場が大幅に上昇する中で、欧州時間にかけてドル/円が急回復し、円がほぼ大幅全面安となったのが特徴的だった。ドル/円は 119 円台から一時 121.20 円へ急伸した。もっとも、NY 時間入り後は原油価格の反落が大きくなったことなどから米株価も下落に転じると、ドル/円も 120 円台前半へ大幅に反落している。
- ◆本日早朝、RBNZ が予想通りの 25bps 利下げに加えて、今後の追加緩和を示唆したことから NZドルが大幅に下落、豪ドルもつれ安となっている。
- ◆本日は、豪 8 月雇用統計および中国 8 月 CPI(10:30)、トルコ 2Q GDP(16:00)、BoE 金融政策決定・議事要旨公表(20:00)、米新規失業保険申請件数(21:30)などが予定されている。また ECB 高官発言(15:30 に Mersch ルクセンブルク中銀総裁、17:30 に Coeure 理事、20:00 に Praet 理事)も予定されている。
- ◆中では豪失業率と BoE 金融政策決定の注目度が高い。但し、豪ドルの下落基調が続く中で、豪失業率が予想以上に低下しても豪ドルの持続的反発には繋がりにくい。BoE については米国の利上げ開始タイミングが不透明な中で、米国より早期の利上げ開始は避けると見られ、今回は利上げ票が増えず、発表後のポンド安リスクに注意したい。
- ◆ドル/円は昨日の大幅上昇後の反落を眺め、積極的な買いが出にくく、来週の FOMC を控え 120 円丁度近辺でのみ合い推移となりそうだ。

昨日までの世界：ルーニーよりキウイの方がハト

ドル/円は、日本を始めアジア・欧州の株式市場が大幅に上昇する中で、欧州時間にかけてドル/円が急回復し、アジア時間早朝の 119 円台から一時 121.20 円へ急伸した。もっとも、NY 時間入り後は原油価格の反落が大きくなったことなどから米株価も下落に転じると、ドル/円も 120 円台前半へ大幅に反落している。

日本では、週初の自民党総裁選における無投票による安倍首相再選や、昨日安倍首相が法人税の追加減税方針に言及したこと、更に日銀が景気やインフレ見通しの下方修正を検討しているとの観測記事も、日銀の追加緩和期待を含めたアベノミクス再始動期待につながり、本邦株高円安の後押し材料になった面があるかもしれない。他方、米 7 月求人件数の 575.3 万件への急増は米利上げ期待とドル高に繋がった面があるが、逆に利上げ懸念が米株安に繋がった面もあり、反応は一方向ではなかったとみられる。

ユーロ/ドルは、欧州時間にかけては世界的な株高を背景に避難通貨としての買い需要が後退したと

みられ、振れを伴いつつも 1.12ドル台から一時 1.1132ドルへ軟化した。もっとも、NY 時間は米株安などを背景としたドル安に押し上げられたとみられ、再び 1.12ドル台を回復している。

ユーロ/円はドル/円の上昇につれた面が大きく、134円台前半から135円台乗せへ反発、ちょうど先週3日のECB政策理事会前の水準を回復した。

豪ドル/米ドルは、本邦株高や中国株価の上昇スタートなどを眺め 0.70ドル台後半へアジア時間朝方に0.7070ドルへ続伸した。もっとも、豪ドル上昇は長くは続かず、欧米時間の原油などコモディティ価格の下落もあって反落基調となった。そして本日早朝には、RBNZが予想通りの25bps利下げに加えて、今後の追加緩和を示唆したことからNZドルが大幅に下落、豪ドルもつれ安となり、0.70ドルを割り込んでいる。

豪ドル/円も、米ドル/円の上昇につれ欧州時間にかけて84円丁度近辺から一時85.49円へ上昇した。もっとも、その後本日早朝にかけては再び84円丁度近辺へ反落している。

なお、カナダドルはカナダ中銀が利下げを行わなかったことから一時反発する局面があったが、原油安に下押しされすぐに反落した。このため、豪ドルやNZドルへの影響は殆どみられなかった。

きょうの高慢な偏見:天井の低さを確認

[今週の見通しはこちら\(9月4日付FX戦略ウィークリー\)](#)

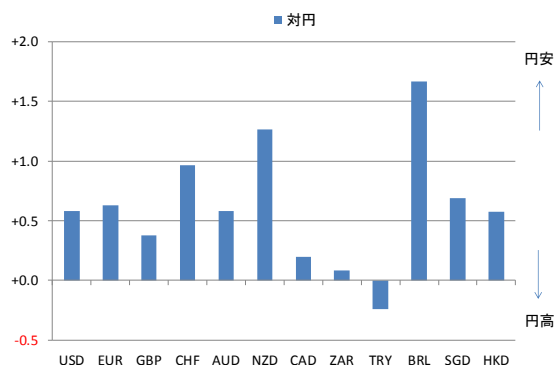
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、昨日の大幅上昇後の反落を眺め、あれだけの株高も長くは続かず、121円台への上昇にとどまったことで目先の上値を確認したかたちとなり、積極的な買いが出にくく、来週のFOMCを控え120円丁度近辺でのみ合い推移となりそうだ。

ユーロ/ドルは、1.11ドル台後半で上下に振れが大きい展開が続いているが、ECB追加緩和期待が燻る中で、どちらかという上値の重い展開となりそうだ。

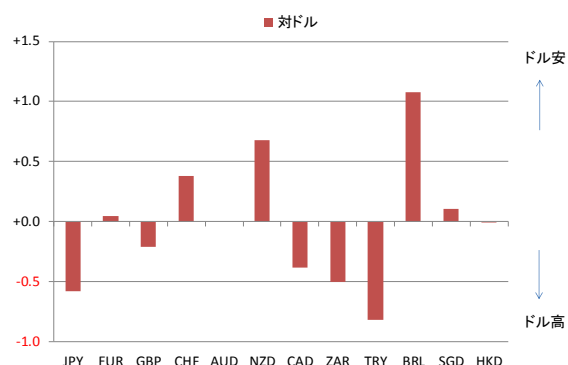
豪ドル/米ドル関連では、豪雇用統計でも特にRBA政策金利と連動性が高い失業率が注目で、今回は前月の6.3%から6.2%へ低下が予想されている。但し、豪ドルの下落基調が続く中で、豪失業率が予想以上に低下しても豪ドルの持続的反発には繋がりにくそうだ。引き続き、中国株価や原油などコモディティ価格動向に左右されやすい展開となりそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



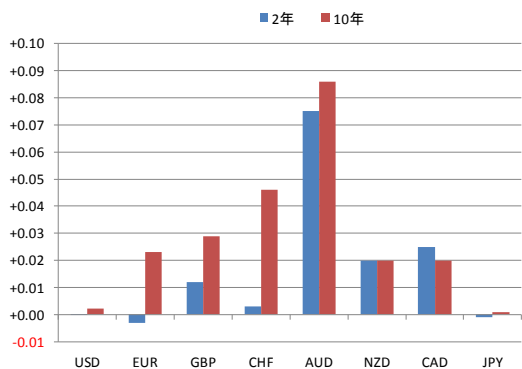
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



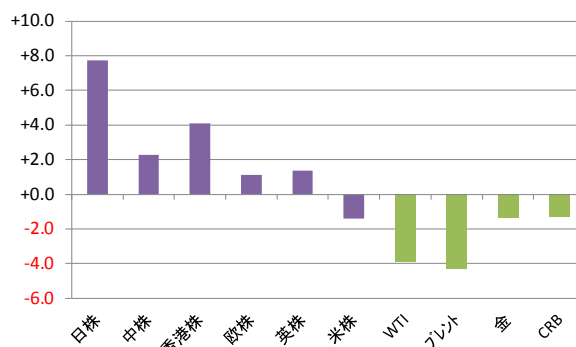
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会